

県立高校再編整備計画

令和3年度～令和6年度実施計画（素案）

に対するパブリック・コメントの概要

県立高校再編整備計画 令和3年度～令和6年度実施計画（素案） に対するパブリック・コメントの概要

1 パブリック・コメントの実施状況

(1) 募集期間

令和2年10月7日（水）から令和2年11月6日（金）まで

(2) 公表方法等

県のホームページに掲載するとともに、県庁情報公開センター、各地方県民相談室、山口地方県民相談室防府市駐在、各県立高等学校及び県立中等教育学校で自由に閲覧できるようにしました。

(3) 意見の提出方法

郵送、FAX、電子メールにより意見を募集しました。

2 意見の件数

11人、33件

(内訳)

項目	件数
令和3年度～令和6年度実施計画（素案）	
再編整備	18
その他	1
小計	19
パブリック・コメントの実施方法等	5
その他	
再編整備全般	6
その他	3
小計	9
合計	33

3 提出された意見及びこれに対する考え方

次ページに掲載

県立高校再編整備計画

令和3年度～令和6年度実施計画の策定に係るパブリック・コメントの概要

■ 令和3年度～令和6年度実施計画（素案）の内容に係る意見（19件）

意見の内容	意見に対する県の考え方
1 再編整備（18件）	
<p>○ 少子高齢化が進行する地域の状況を考えて、分校の募集停止は仕方がないことだと思う。</p>	<p>○ 選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒同士が切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためには、特色ある学校づくりを推進するとともに、一定の学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。</p>
<p>○ 県内には、大幅に定員割れをした学校がたくさんある。反対する人もいるだろうが、これ以上待てば、県の財政上、とんでもないことになる。</p>	
<p>○ 少子化はわかりきったことなのだから、県税の適切な運用という観点からも、生徒の入学が見込めない学校の募集停止はやむを得ないのではないか。</p>	
<p>○ 生徒や保護者の多くは、都市の方に目が向いており、これから先、山間部の高校を維持することは、厳しいと思う。</p>	
<p>○ 分校に居場所を求める人のために、機械的に募集停止にするのではなく、継続を検討してほしい。</p>	<p>○ 選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒同士が切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためには、特色ある学校づくりを推進するとともに、一定の学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。</p> <p>「県立高校再編整備計画（H27.10）」では、全日制課程を置く分校について、将来的に入学者が定員の二分の一を満たすことが見込まれない場合、募集停止を検討することとしています。</p> <p>これに基づき、広瀬分校、佐波分校、徳佐分校については、現在の学校の状況や今後の入学者数の見込み等を踏まえ、生徒募集の停止を検討することとしたものです。</p> <p>なお、各分校で実施している少人数のよさを生かした指導については、他の高校でも共有し、各高校において、個に応じたきめ細かな教育を進めます。</p>
<p>○ 現在、地元中学校2年生の子どもがおり、分校の受検に向けて勉強に取り組んでいる。どうか、この目標を奪わないでほしい。</p>	
<p>○ 少人数の学校でこそ出来ることがある事を、是非とも勘案していただきたい。</p>	
<p>○ 希望者への選択肢は用意しておくべきで、効率性の追求は、長い目で見たら社会のためならず、子どもたちだけでなく、山口県の未来のためにも重要なことである。</p>	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 生徒たちが寂しい思いをしないよう、分校の生徒が卒業するまで、これまでの教育活動が維持できるように配慮をお願いしたい。	○ 現在、各分校で実施している教育活動については、生徒が卒業するまで可能な限り充実した高校教育の提供が維持できるよう努めます。
○ 3分校について「入学者」の確保に関しての施策を実施していたのか。	○ 県教委では、中学生が進路希望等に応じて学校を選択できるよう、生徒や地域の期待に応える特色ある学校づくりを推進するとともに、その様子を中学生や保護者に対してわかりやすく示した学校紹介のウェブページを作成するなど、積極的な情報発信に努めています。 また、各分校では、地域と連携した教育を充実させ、特色ある学校づくりを進めるとともに、教育の特色を中学生にしっかりと伝えられるよう、オープンキャンパスや中学校での説明会の実施、学校ウェブページの充実など、積極的な情報発信に努めています。
○ 空き教室に、地元事業者のサテライトオフィスを募集し、1次産業、2次産業、3次産業の視点から事業活動の実態を学習し体験するなど、分校ならではのセールスポイントを磨き上げることを検討するとともに、メディアを通じて、分校の新しい取組をPRする。	
○ 入学者数を増やす努力をすれば、改善する可能性もあるはずなので、対策案を検討する場を、分校について緊急会議を地元有志が参加して結成していただきたい。	
○ 隣の島根県の隠岐の島や津和野の事例などが有名であるが、地元人がいないのなら、他府県からでも来たくなるよう、分校にあう取組を検討してほしい。	
○ 募集停止して、節減されたお金を他の高校の充実に充てて、活力のある高校をつくっていかれることを望む。	○ 中学校卒業生数の減少に伴う学校の小規模化が進む中、活力ある教育活動の展開、生徒同志が切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るため、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備に努めます。
○ 少子化の現状では、勉強、部活動、交友など考えると、一定数以上の中での高校教育こそ、生徒のためであり、質の高い教育が出来ると考えられる。	
○ 山間部など都市から離れた地域では、公共交通機関の運賃等がかさむため、通学費用の補助が必要だと感じる。	○ 生徒の通学の利便性の維持・向上を図るため、公共交通機関や地元市町に対して、各地域や学校の状況に応じ、運賃・運行ダイヤ・路線等に関する働きかけを行っており、今後も公共交通機関や地元市町に働きかけるとともに、県としても、通学費用の負担軽減について、検討を進めています。
○ 住む環境により不利益を生じないため、後期中等教育に入学を希望するすべての生徒への具体的な支援策を定める必要がある。	
○ 分校の募集停止により、その地域の子もたちと都市部の子もたちで教育格差が現れないよう、通学費用の補助や通学方法の確保等の施策についても検討していただきたい。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
2 その他（1件）	
○ 年代表記が元号のみ、元号西暦双方併記が混在している。パブリック・コメント/意見募集資料では、西暦への統一または全て双方併記を願う。	○ 御意見を踏まえ、和暦・西暦を併記する表記方法に改めました。

■ パブリック・コメントの実施方法等に関するもの（5件）

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 生徒数推移、今後の入学者数の見込み等の具体的情報等を明示した上で県民に確認すべきと考え、再度意見募集実施が必須と考える。	○ 本パブリック・コメントは「山口県パブリック・コメント制度実施要綱」に基づき実施しており、再度の意見募集は、予定しておりません。
○ 過去の入学者に関する施策状況を提示の上で再度意見募集が必須と考える。	
○ 県行政では、一企業の申請に対して、内規に定める期間を超過して「資料不足」を理由に「資料再提出」を指示し、数年単位の長期検討を実施した例がある。「県民＝主権者」からの「資料不足による意見募集の期間延長/再実施」の要請を断るのであれば、その理由を明示願う。	○ 本パブリック・コメントは「山口県パブリック・コメント制度実施要綱」に基づき実施しております。 意見募集の時期・期間については、計画作成過程の中で決定しています。 いただいた御意見は、今後のパブリック・コメントを実施する際の参考とさせていただきます。
○ 今回の意見募集の広報・記事扱いが実際の程度あったのか、後々「広報が十分なされたか」を判断する為にも、「県のホームページ＝県行政に関心又は用事の在る県民が参照する媒体」では無く、一般県民が広く目にする新聞にどう広告掲載した/記事掲載されたのか、「具体的(媒体、掲載日、大きさ)」に提示願う。	○ パブリック・コメントの実施の際は、記者配布を行い、県ホームページに掲載するとともに、新聞広告（10月14日の中国新聞及び山口新聞、10月18日の宇部日報）により広報に努めました。 県広報誌は年4回の発行となっており、原稿を入稿する時期との兼ね合いから、主に速報性のある県ホームページや新聞広告等を活用した広報に努めています。
○ 県広報誌や「山口県からのお知らせ」に個々のパブリック・コメント/県民意見募集についてやパブリック・コメント/県民意見募集全般に関する記事が殆ど掲載されていない理由を明示願う。	

■ その他（９件）

これらの他に、次のような御意見もありました。今後の参考にさせていただきます。

再編整備全般（６件）
○ 「これまでの再編整備の状況」で示されている募集停止した地域が、事前事後で、どのような変化をしているか検証が必要である。
○ 賛同するが、在校生、卒業生、地域住民の心情に配慮してほしい。
○ 県民からの意見募集の他に、住民・関係者・専門家・各自治体からの直接の意見聞き取り等の実施を願う。
○ 学校を減らしていることで、ますます少子化や、特に学校がなくなった地域の少子化を加速させていると思う。
○ 募集停止された学校を地域活性化や地域づくりのためのハブとして活用、展開していくことを、統廃合と同時進行で行ってほしい。
○ サテライトオフィスでの経験を活かしたカリキュラムも検討すれば、万が一廃校になった場合、地元企業が校舎を再活用する道をつけることにもつながると考える。
その他（３件）
○ 「これまでの再編整備の状況」の一覧に、県内高校の一覧(再編結果付記)と、県内地図表記した資料の明示が必要と感じる。
○ 定員割れしないようにどの学校も「特色づくり」に追われて、短期的な目標に追われていると思う。
○ 「教育にはお金をかけない」姿勢そのものが、県民、市民の希望を奪っていると思う。教育にはお金をかけるべきで、行政側もはっきり示してほしい。